



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 トランコム株式会社  
コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 武部 篤紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当

(氏名) 三田村 直毅 TEL (052)939-2011

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	127,850	4.4	5,726	△7.4	5,894	△6.1	4,709	16.3
2022年3月期第3四半期	122,409	8.0	6,184	△1.7	6,274	△2.1	4,050	△8.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,826百万円 (37.3%) 2022年3月期第3四半期 4,244百万円 (△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	486.94	485.73
2022年3月期第3四半期	413.56	412.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	73,755	50,403	67.5	5,209.12
2022年3月期	69,786	47,714	67.6	4,816.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 49,815百万円 2022年3月期 47,185百万円

(注) 2023年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	62.00	-	64.00	126.00
2023年3月期	-	68.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	68.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,500	5.2	7,800	△2.4	8,000	△2.3	6,000	13.4	617.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,324,150株	2022年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	761,029株	2022年3月期	527,285株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,670,981株	2022年3月期3Q	9,793,631株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2022年12月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ42,500株及び51,244株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高騰による経済活動への影響など、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2021年4月より新たな中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、中長期ビジョン「“はこぶ”を創造する」を掲げました。「はこぶ」仕組みづくりに向けて、「事業」「人材」「DX・ICT」を成長の柱に据え、事業展開を推進しております。具体的には、関東エリアにおいて生活用品、菓子の業界プラットフォーム構築に取り組みました。また、企業連携においては、CBcloud株式会社との物流ソリューションの提供、アクセント株式会社との新たなDXソリューションの構築を引き続き進めております。

そして、新たに物流情報サービス事業において株式会社PKSHA Technologyの配車支援AIシステムを導入致しました。予測・最適化技術を活用することにより、マッチング精度の向上を図り、効率的な輸送を実現することでさらなる「はこぶ」仕組みを構築、提供してまいります。

社内組織においては、新たな業界の物流領域獲得、物流DX推進等を目的とした「事業戦略本部」の新設をはじめ、12月1日付で安全の徹底、改善活動の推進強化、サービス品質の向上を目的とした「TQM推進室」を新設致しました。事業戦略の実行を加速・強化し、サービスの差別化や持続的な競争力の強化に、トランコムグループ一丸となって取り組んでおります。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みやESG（環境・社会・ガバナンス）活動は社会的使命と認識しております。創業以降、求貨求車サービスなど事業活動を通じて環境にやさしい物流サービスを提供し、事業活動におけるCO2排出量及びCO2削減量を可視化し、コーポレートサイト内で開示致しました。また、引き続き菓子物流における標準パレット化を促進し、新たに国土交通省主催のシャーシシェアリングの実証事業にも参画致しました。様々な社会課題の解決に取り組み、引き続き持続可能な物流の実現に取り組んでまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

なお、2022年1月28日に行われたStarlink Resources Pte. Ltd.及びH&S Co Pte. Ltd.の株式取得による企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結累計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	122,409	127,850	5,441	4.4
営業利益	6,184	5,726	△458	△7.4
経常利益	6,274	5,894	△379	△6.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,050	4,709	658	16.3

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率 (%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	42,267	41,657	△610	△1.4
	営業利益	3,387	3,177	△209	△6.2
物流情報サービス 事業	売上高	67,338	70,371	3,033	4.5
	営業利益	2,460	2,059	△400	△16.3
インダストリアル サポート事業	売上高	4,749	4,356	△393	△8.3
	営業利益	230	223	△7	△3.3
その他	売上高	9,177	12,665	3,487	38.0
	営業利益	216	502	285	132.3
連結消去	売上高	△1,123	△1,199	△76	—
	営業利益	△109	△235	△126	—
連結合計	売上高	122,409	127,850	5,441	4.4
	営業利益	6,184	5,726	△458	△7.4

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は新たな物流領域の獲得など新規拠点における増収要因がりましたが、既存拠点の一部業務縮小・撤退の影響等により減収となりました。営業利益は、業界プラットフォーム構築に向けた先行投資費用の計上等により、減益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比11.7%増加、空車情報数は同8.8%減少、成約件数は同2.8%増加となり、国内輸送需要の持ち直しやAIシステムによるマッチング効率化がありましたが、燃料価格の高騰等などの影響により増収減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、既存拠点の撤退等により減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2022年1月～9月の業績が連結されております。海外においては、中国事業における物流センター運営と輸送業務の新規獲得と、ASEAN地区での成長強化として2022年1月にシンガポールにて物流事業を行うStarlink Resources Pte. Ltd. 及びH&S Co Pte. Ltd. の連結化により増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

### ① 資産

流動資産は、現金及び預金が428百万円減少した一方、自己株式の取得に備え預金から振替えたことにより、預け金が292百万円、売上高の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が1,460百万円、それぞれ増加したことなどにより、1,701百万円増加し48,502百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、無形固定資産が64百万円減少した一方、設備投資などにより、有形固定資産が1,395百万円、株式の取得及び保証金の差入れなどにより、投資その他の資産が936百万円、それぞれ増加したことなどにより、2,267百万円増加し25,253百万円となりました。これらにより資産合計は、3,968百万円増加し73,755百万円となりました。

### ② 負債

流動負債は、中間納付などにより、未払法人税等が310百万円減少した一方、売上高の増加に伴い、買掛金が316百万円、未払費用が279百万円、それぞれ増加したことなどにより、281百万円増加し19,167百万円となりました。

固定負債は、設備投資などにより、リース債務が954百万円増加したことなどにより、998百万円増加し4,185百万円となりました。これらにより負債合計は、1,279百万円増加し23,352百万円となりました。

### ③ 純資産

純資産は、利益剰余金が3,341百万円増加したことなどにより、2,688百万円増加し50,403百万円となり、自己資本比率は67.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月24日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,024	19,596
受取手形、売掛金及び契約資産	25,728	27,188
商品	8	11
仕掛品	5	3
貯蔵品	18	27
前払費用	794	913
預け金	—	292
その他	222	469
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,800	48,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	10,324
減価償却累計額	△5,197	△5,439
建物及び構築物(純額)	4,676	4,884
機械装置及び運搬具	7,960	8,495
減価償却累計額	△5,764	△6,367
機械装置及び運搬具(純額)	2,195	2,128
土地	3,005	3,005
リース資産	2,376	2,336
減価償却累計額	△1,830	△1,912
リース資産(純額)	545	424
使用権資産	1,797	3,375
減価償却累計額	△605	△1,081
使用権資産(純額)	1,192	2,294
建設仮勘定	251	361
その他	1,596	1,850
減価償却累計額	△1,107	△1,198
その他(純額)	489	652
有形固定資産合計	12,356	13,752
無形固定資産		
のれん	1,489	1,522
ソフトウェア	1,432	1,226
ソフトウェア仮勘定	36	163
顧客関連資産	747	732
その他	154	151
無形固定資産合計	3,860	3,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	4,182
繰延税金資産	755	494
再評価に係る繰延税金資産	19	19
差入保証金	2,240	2,559
その他	142	467
貸倒引当金	△13	△18
投資その他の資産合計	6,768	7,704
固定資産合計	22,986	25,253
資産合計	69,786	73,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,402	12,719
リース債務	708	705
未払金	1,727	1,787
未払費用	1,355	1,634
未払法人税等	1,024	714
未払消費税等	673	614
賞与引当金	635	237
役員賞与引当金	—	23
その他	357	729
流動負債合計	18,885	19,167
固定負債		
リース債務	1,295	2,249
繰延税金負債	154	147
株式給付引当金	306	343
役員株式給付引当金	343	380
退職給付に係る負債	94	90
資産除去債務	636	612
その他	356	360
固定負債合計	3,186	4,185
負債合計	22,072	23,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,815	1,832
利益剰余金	45,007	48,348
自己株式	△1,049	△2,788
株主資本合計	46,853	48,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	446
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	141	944
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	332	1,342
新株予約権	100	100
非支配株主持分	428	487
純資産合計	47,714	50,403
負債純資産合計	69,786	73,755

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	122,409	127,850
売上原価	114,092	119,366
売上総利益	8,316	8,484
販売費及び一般管理費	2,131	2,757
営業利益	6,184	5,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	38
持分法による投資利益	51	92
助成金収入	108	113
その他	79	71
営業外収益合計	268	317
営業外費用		
支払利息	94	92
固定資産除却損	32	1
支払補償費	25	—
その他	27	55
営業外費用合計	178	149
経常利益	6,274	5,894
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,343
特別利益合計	—	1,343
特別損失		
減損損失	46	52
特別損失合計	46	52
税金等調整前四半期純利益	6,228	7,185
法人税、住民税及び事業税	1,967	2,276
法人税等調整額	169	133
法人税等合計	2,136	2,409
四半期純利益	4,091	4,775
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,050	4,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	205
為替換算調整勘定	227	842
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	152	1,050
四半期包括利益	4,244	5,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,204	5,719
非支配株主に係る四半期包括利益	39	106



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,253	67,284	4,726	114,263	8,146	122,409	—	122,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	54	23	92	1,031	1,123	△1,123	—
計	42,267	67,338	4,749	114,355	9,177	123,533	△1,123	122,409
セグメント利益	3,387	2,460	230	6,077	216	6,294	△109	6,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、のれんの償却額△105百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,649	70,302	4,320	116,273	11,577	127,850	—	127,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	69	35	112	1,087	1,199	△1,199	—
計	41,657	70,371	4,356	116,385	12,665	129,050	△1,199	127,850
セグメント利益	3,177	2,059	223	5,460	502	5,962	△235	5,726

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、のれんの償却額△229百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年1月28日に行われたStarlink Resources Pte. Ltd. 及びH&S Co Pte. Ltd. の株式取得による企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形資産である顧客関連資産に421百万円、繰延税金負債に71百万円、非支配株主持分に78百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,069百万円は、会計処理の確定により271百万円減少し、798百万円となっております。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが271百万円減少し、顧客関連資産が421百万円、繰延税金負債が71百万円、非支配株主持分が78百万円増加しております。

なお、前連結会計年度末に連結の範囲に含めたため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。